

令和2年度9月補正予算の概要

令和2年9月11日

(主なもの)	補正額 (百万)	事業内容	担当課 照会先																		
1 7月豪雨被害への対応(第二弾)	13,722																				
2 新型コロナウイルス感染症への対応	11,078																				
(1) 医療・介護提供体制の強化、感染症拡大への備え																					
① 県からの空床確保要請医療機関への空床補償 (単価の改正等)	2,844	県からの要請に応じ、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるために病床の空きを確保した医療機関に対する空床補償について、政府の補助単価が明示されたことや空床実績等を踏まえた拡充	健康福祉部 健康福祉企画課 023-630-2292																		
② 陰性化した患者を受け入れる医療機関への空床補償	27	今後の新型コロナウイルスの感染拡大に備え、新たな患者を受け入れる入院病床を確保するため、重点医療機関において入院勧告が解除された患者の転院を受け入れる医療機関に対して1日・1床あたり3万円の空床補償を実施	健康福祉部 健康福祉企画課 023-630-2292																		
③ 介護施設への簡易陰圧装置や介護ロボット等の導入の支援	315	対象施設：介護施設(特別養護老人ホームやグループホーム等) 支援内容： ・新型コロナウイルス感染拡大防止のための簡易陰圧装置や換気設備の導入 ・介護職員の負担軽減や業務の効率化を図るための介護ロボットやICTの導入	健康福祉部 長寿社会政策課 023-630-2100																		
④ QRコードを利用した感染者発生通知システムの導入	2	店舗等に設置したQRコードを利用者に読み込んでもらい、訪問履歴のデータを蓄積し、店舗等で新型コロナウイルスの感染者が確認された場合に、同時期に店舗等を利用した方へ感染情報を通知するシステムを導入	健康福祉部 健康福祉企画課 023-630-2292																		
(2) 新・生活様式の定着関連																					
① 新・生活様式対応事業者への設備投資等支援の拡充	198	<p>中小企業・小規模事業者等が、新・生活様式に対応する店舗の改修や設備を導入する経費に対する支援について、所要額の精査を踏まえた拡充</p> <table border="1" data-bbox="909 1104 1845 1412"> <thead> <tr> <th></th> <th>①中小企業支援型</th> <th>②小規模事業者支援型</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者</td> <td>中小企業・小規模事業者</td> <td>小規模事業者</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>3/4</td> <td>3/4</td> </tr> <tr> <td>補助額 〔事業費〕</td> <td>90～450万円 〔120～600万円〕</td> <td>30～60万円 〔40～80万円〕</td> </tr> <tr> <td>負担割合</td> <td>国1/2、県1/4</td> <td>国1/2、県1/4</td> </tr> <tr> <td>対象経費</td> <td colspan="2">感染防止対策に係る経費 例) 店舗改装、機械・装置の導入、専門家からの指導・助言、販路開拓の広告宣伝等</td> </tr> </tbody> </table>		①中小企業支援型	②小規模事業者支援型	対象者	中小企業・小規模事業者	小規模事業者	補助率	3/4	3/4	補助額 〔事業費〕	90～450万円 〔120～600万円〕	30～60万円 〔40～80万円〕	負担割合	国1/2、県1/4	国1/2、県1/4	対象経費	感染防止対策に係る経費 例) 店舗改装、機械・装置の導入、専門家からの指導・助言、販路開拓の広告宣伝等		産業労働部 中小企業振興課 023-630-2393
	①中小企業支援型	②小規模事業者支援型																			
対象者	中小企業・小規模事業者	小規模事業者																			
補助率	3/4	3/4																			
補助額 〔事業費〕	90～450万円 〔120～600万円〕	30～60万円 〔40～80万円〕																			
負担割合	国1/2、県1/4	国1/2、県1/4																			
対象経費	感染防止対策に係る経費 例) 店舗改装、機械・装置の導入、専門家からの指導・助言、販路開拓の広告宣伝等																				

(主なもの)	補正額 (百万)	事業内容	担当課 照会先								
② 新・生活様式に対応する住宅リフォームへの支援	51	宅配ボックスやタッチレス玄関ドアの設置、テレワーク用防音対策など 新・生活様式に対応する住宅リフォームに対し、市町村と連携した支援 補助率：リフォーム費用の1/2 補助上限：20万円(県・市町村で折半)	県土整備部 建築住宅課 023-630-2637								
③ 地域生活交通事業者への交通系ICカードの導入支援	570	地域生活交通の基盤となる路線バスについて、新型コロナウイルス感染予防対策 や利用者の利便性向上を図るための、交通系ICカード導入への支援	みらい企画創造部 総合交通政策課 023-630-3079								
(3) 雇用の維持・確保、経営の安定											
① 海外の生産拠点を県内へ移転・整備する企業等への支援	500	<p>雇用の減少や海外との取引の見直しを図るため、海外生産拠点を県内に移転する場合や、地方移住や地方で働くことへの関心の高まりを受け、特に女性や若者の雇用の受け皿として期待される事業の拠点整備への支援</p> <table border="1" data-bbox="936 635 1832 922"> <thead> <tr> <th>補助対象事業</th> <th>補助上限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海外製造拠点を県内に移転・回帰する場合の県内生産拠点の整備事業</td> <td>1億円</td> </tr> <tr> <td>上記以外で、海外依存度が高い製品等を製造する県内生産拠点の整備事業</td> <td>5,000万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア業やデザイン業等に係る県内事業拠点の整備事業</td> <td>2,500万円</td> </tr> </tbody> </table>	補助対象事業	補助上限	海外製造拠点を県内に移転・回帰する場合の県内生産拠点の整備事業	1億円	上記以外で、海外依存度が高い製品等を製造する県内生産拠点の整備事業	5,000万円	ソフトウェア業やデザイン業等に係る県内事業拠点の整備事業	2,500万円	産業労働部 工業戦略技術振興課 産業立地室 023-630-2548
補助対象事業	補助上限										
海外製造拠点を県内に移転・回帰する場合の県内生産拠点の整備事業	1億円										
上記以外で、海外依存度が高い製品等を製造する県内生産拠点の整備事業	5,000万円										
ソフトウェア業やデザイン業等に係る県内事業拠点の整備事業	2,500万円										
② 地域の移動手段確保のための地域生活交通事業者(バス・タクシー)支援	133	コロナ禍における乗合バスや貸切バス、タクシー事業者の厳しい経営状況を踏まえ、地域の移動手段を確保するため、バス、タクシーの保有台数に応じた支援を実施	みらい企画創造部 総合交通政策課 023-630-3079								
③ 移住者及びコロナ関連失業者の就業環境整備促進	99	<p>コロナ禍における地方移住への関心の高まりを受け、移住者の就業先の確保と移住費用を支援するとともに、新型コロナウイルスに起因する県内失業者の就業先の確保を図るための正社員雇用促進奨励金の支給</p> <table border="1" data-bbox="918 1241 1845 1457"> <thead> <tr> <th>被雇用者</th> <th>支援内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>移住者</td> <td>・雇用主に30万円(大企業は10万円) ・移住費用(PCR検査費含む)として、Iターン者に30万円、Uターン者に20万円</td> </tr> <tr> <td>県内失業者</td> <td>・雇用主に30万円(大企業は10万円)</td> </tr> </tbody> </table>	被雇用者	支援内容	移住者	・雇用主に30万円(大企業は10万円) ・移住費用(PCR検査費含む)として、Iターン者に30万円、Uターン者に20万円	県内失業者	・雇用主に30万円(大企業は10万円)	産業労働部 雇用対策課 023-630-3117		
被雇用者	支援内容										
移住者	・雇用主に30万円(大企業は10万円) ・移住費用(PCR検査費含む)として、Iターン者に30万円、Uターン者に20万円										
県内失業者	・雇用主に30万円(大企業は10万円)										

(主なもの)	補正額 (百万)	事業内容	担当課 照会先
④ 県内市町村における地域おこし協力隊の円滑な着任に向けた支援	5	県外からの移住による地域おこし協力隊員として採用が決まった者に対し、着任前の待機期間に要する経費として、1人あたり13万円を給付	みらい企画創造部 移住・定住推進課 023-630-2235
⑤ 雇用調整助成金の特例措置の延長に伴う助成金利用促進に向けた支援 (社会保険労務士による無料相談及び申請代行支援の延長、助成金への県単上乘せ)	47	<ul style="list-style-type: none"> ・企業向け電話相談及び対面式相談会の延長(12月末まで) ・申請代行費用への支援の追加(市町村支援額の1/2、上限20万円) ・雇用調整助成金の特例措置(支給額の4/5)への県単上乘せ1/20の追加 	産業労働部 雇用対策課 023-630-2379
(4) 産業振興、経済活性化			
① 政府の商工業振興資金の融資枠(3年間無利子・無保証)の拡充	4,762	<p>中小企業・小規模事業者等を支援するため、政府1次補正予算にて創設された融資制度について、県単独の無利子・無保証料融資制度の終了と依然として高い資金需要を踏まえ4月補正予算で創設した融資枠を拡充するもの 融資枠 419億円 → 670億円(+251億円)</p> <p>【参考：県単無利子・無保証融資制度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政府による融資制度(3年間の無利子・無保証)に先立ち、県と市町村、金融機関が連携した無利子融資を制度化(令和2年3月16日から開始) ・全国的にも例を見ない「貸付期間の全期間(10年間)を無利子・無保証料制度」で県内中小企業・小規模事業者の資金繰りを支援 	産業労働部 中小企業振興課 023-630-3950
② 農産物や県産品等のeコマースによる販路拡大への支援	10	コロナ禍で非接触・非対面型のeコマース(電子商取引)市場が急拡大していることを踏まえ、農産物や県産品の販路拡大を図るため、農林水産事業者及び県内企業の通販サイトの立ち上げを支援するもの	<p>【農産物】 農林水産部 6次産業推進課 023-630-3188</p> <p>【県産品等】 産業労働部 商業・県産品振興課 023-630-3364</p>
③ 住宅産業及び木材産業の活性化に向けた住宅の新築への支援	51	<p>新型コロナの影響により落ち込んだ住宅需要と住宅に用いる木材需要を喚起するため、市町村と連携し、一定の性能を有した県産木材使用住宅の新築への支援 補助額：定額100万円(県・市町村で折半)</p>	県土整備部 建築住宅課 023-630-2637

(主なもの)	補正額 (百万)	事業内容	担当課 照会先
(5) 結婚・妊娠・子育て世帯や障がいのある方への支援			
① コロナに負けない！ 結婚・妊娠・子育てポジティブキャンペーン (結婚する者への応援、妊娠・出産に対する不安解消、新生児に対する応援金)	318	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚するカップルに①知事と市町村長のメッセージ、②県産品カタログギフト、③つや姫・雪若丸セットを贈呈 ・子どもを授かる感動や子育ての楽しさなどをテーマに、妊娠・出産を経験した夫婦などによるオンライン座談会を開催し、コロナ禍でもポジティブに子育てできるメッセージを発信 ・政府の特別定額給付金の対象外とされた新生児に対し、市町村と連携して応援金を給付 	子育て若者応援部 子育て支援課 023-630-2117
② ひとり親世帯に対する県単独の応援金	225	新型コロナウイルスの影響を受けて家計が急変し、収入が減少した低所得のひとり親世帯に対し、県単独の応援金3万円を給付	子育て若者応援部 子ども家庭課 023-630-2267
③ 就労継続支援B型事業所を利用する障がいのある方への支援金	16	コロナ禍における就労継続支援B型事業所の厳しい経営状況を踏まえ、利用者の就労意欲の維持及び事業所の生産活動の継続や障がい者の雇用機会を確保するため、利用者に対して定額5千円を給付	健康福祉部 障がい福祉課 023-630-2706
④ 難病患者や医療的ケア児、ひとり親世帯への県産マスクの配布	31	秋冬のインフルエンザと新型コロナの同時流行に備え、難病患者や医療的ケア児、ひとり親世帯に対し県産マスクを配布	健康福祉部 健康福祉企画課 023-630-2292 子育て若者応援部 子ども家庭課 023-630-2267
(6) 「山形県新型コロナ対策応援金」の活用			
① 生活困窮者等に食料を提供するフードバンクの活動への支援	2	<p>新型コロナの影響により増加している生活困窮者等に対し、食料を提供するフードバンク活動へのモデル的支援(50万円×4団体)</p> <p>※フードバンクの活動 包装の印字ミスや賞味期限が近いなど、食品の品質には問題ないが、販売が困難な食品・食材を、NPO等が引き取って、福祉施設等へ無償提供するボランティア活動</p>	健康福祉部 地域福祉推進課 023-630-2274
② 解雇や雇止めされた労働者への給付金の追加	11	解雇や雇止めされた労働者への現金5万円給付について、対象者数の増加に伴う追加	産業労働部 雇用対策課 023-630-2379
3 喫緊の課題への対応等		7,319	
① CSF(豚熱)ワクチン接種の体制整備	96	養豚場におけるCSF(豚熱)の感染防止対策として有効なワクチン接種について、必要な体制を構築するもの	農林水産部 畜産振興課 023-630-3350

(主なもの)	補正額 (百万)	事業内容	担当課 照会先
② 西置賜地域における知的障がい特別支援学校校舎整備に向けた調査・設計	26	西置賜地域の米沢養護学校の2つの分校を再編し、新たに長井市立長井南中学校の敷地の一部を活用して、中学部と高等部を併置した「米沢養護学校西置賜校（仮称）」を整備するもの（令和5年4月開校予定）	教育庁 教育政策課 023-630-2909
③ 国庫の内示に伴う公共事業の追加	6,788	国庫補助金の増額内示を受けた公共事業の追加 道路関係 45億円、河川砂防関係 12億円、農地整備関係 3億円 国直轄事業負担金 7億円 等	農林水産部 農政企画課 023-630-2591 県土整備部 管理課 023-630-2515
合 計	32,119		